

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運用方針	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第3作成期

第5期（決算日 2025年1月10日）

第6期（決算日 2025年4月10日）

SBI日本高配当株式(分配) ファンド(年4回決算型) (愛称：SBI日本シリーズ -日本高配当株式(分配))

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)(愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式(分配))」は、2025年4月10日に第6期決算を行いました。

ここに第5期～第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第1作成期	(設定日) 2023年12月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 6,155
	1期(2024年1月10日)	10,640	0	6.4	95.7	—	—	23,230
	2期(2024年4月10日)	11,845	140	12.6	93.3	2.9	—	65,598
第2作成期	3期(2024年7月10日)	12,048	140	2.9	95.4	0.9	—	79,649
	4期(2024年10月10日)	11,203	140	△5.9	92.8	1.9	—	81,930
第3作成期	5期(2025年1月10日)	11,172	140	1.0	94.7	0.7	—	81,856
	6期(2025年4月10日)	10,769	110	△2.6	95.4	0.5	1.4	86,792

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	株式先物比率
		騰落率				
第5期	(期首) 2024年10月10日	円 11,203	% —	% 92.8	% 1.9	% —
	10月末	11,172	△0.3	93.6	1.7	—
	11月末	11,082	△1.1	94.3	0.7	—
	12月末	11,585	3.4	95.7	0.7	—
	(期末) 2025年1月10日	11,312	1.0	94.7	0.7	—
第6期	(期首) 2025年1月10日	11,172	—	94.7	0.7	—
	1月末	11,501	2.9	95.9	0.7	—
	2月末	11,371	1.8	97.2	0.6	—
	3月末	11,546	3.3	96.3	0.5	—
	(期末) 2025年4月10日	10,879	△2.6	95.4	0.5	1.4

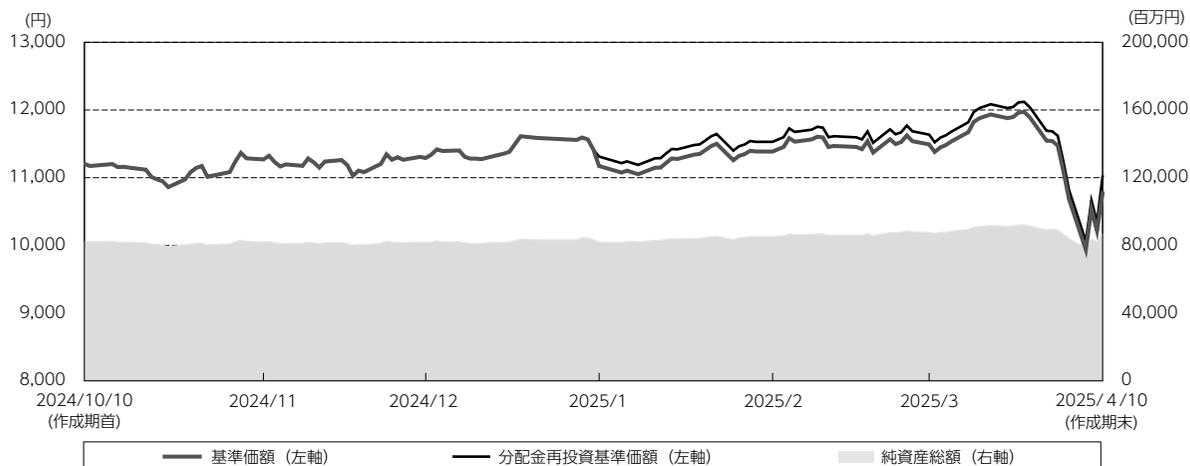
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月11日から2025年4月10日まで）

○ 基準価額等の推移



第5期首：11,203円

第6期末：10,769円（既払分配金（税込み）：250円）

騰落率：△1.7%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・ 米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 賃上げ、インバウンドなど国内景気的好調持続
- ・ 新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・ 米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・ 米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・ 中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

当期の株式市場は、通期で下落しました。期初、日経平均株価は39,000円台で始まりしました。米国の大統領選挙において、トランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。2024年11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末には日経平均株価は40,000円を超える水準まで上昇しました。年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと、利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。

2025年2月に入り、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すと発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。その後、国内の賃上げの動きなど国内景気回復の動きと好調な企業業績に支えられ、3月末には日経平均株価は38,000円台まで回復しました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、4月7日には31,000円割れとなりました。しかし、その直後に相互関税を90日間停止すると発表され株価は大きくリバウンドし、日経平均株価は34,600円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

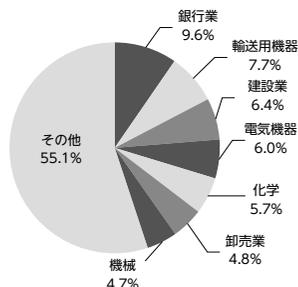
市場が下落する中、期を通じてプラスに寄与したのは、丸井グループ、ソフトバンク、安藤・間など内需関連でした。丸井グループは個人消費の回復で、カード取扱高が増加し業績好調、増配も好感され株価が上昇、ソフトバンクは安定した高い配当利回りが評価され、安藤・間は、高い配当に加え中間決算時に好決算を発表し株価が上昇し、プラスに寄与しました。また、2025年1月の日銀の利上げにより、みずほフィナンシャルグループなど銀行株も上昇しプラスに寄与しました。

一方で、コスモエネルギーホールディングス、NOK、シチズン時計などトランプ関税による世界景気の減速を受ける資源、輸出関連がマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しました。当期の投資行動としては、日銀の利上げのメリットを受ける、しずおかフィナンシャルグループなど金融関連のウェイトを引き上げるとともに、株価の下落により配当妙味ができた三菱商事、業績の安定を評価してツルハホールディングスを購入しました。一方で、商品市況の悪化による業績悪化を懸念してJFEホールディングスなどの鉄鋼株のウェイトを引き下げるとともに、減配により配当魅力が減退したUTグループ、日産自動車売却しました。

なお、決算日時点のマザーファンドのポートフォリオは、以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	94.4%
リート組入比率	0.5%
配当利回り	4.3%
PBR (倍)	1.4%
ROE	12.0%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※配当利回り、PBR (倍)、ROEはマザーファンドの株式とリートの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期
	2024年10月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	140 1.238%	110 1.011%
当期の収益	23	110
当期の収益以外	116	—
翌期繰越分配対象額	1,389	1,492

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

現在の日本株だけでなく、世界の金融市場の最大の関心事は、米国の関税政策の行方です。2025年4月初に発表された相互関税は、全世界一律10%、日本に対しては24%と想定を上回る税率となりましたが、その後、世界の株式市場が下落すると90日間停止を発表するなど、政策が二転三転することも市場の波乱要因となっています。4月中旬以降、トランプ大統領の強硬姿勢も変化してきて、やや緩和的な姿勢になってきていますが、引き続き、関税関連のニュースフローには注意が必要です。ただ、企業の決算発表では、トランプ関税の影響を織り込んで発表する企業がでてきており、今後株式市場での織り込みが進んでいくと思われます。また、国内景気については、関税の影響はあるものの、賃上げやインバウンドなど個人消費を中心に底堅い動きが期待できると考えています。このような環境下、私どもは収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 6 (2) (2) (1)	% 0.049 (0.021) (0.021) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.006 (0.006) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	7	0.056	
作成期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

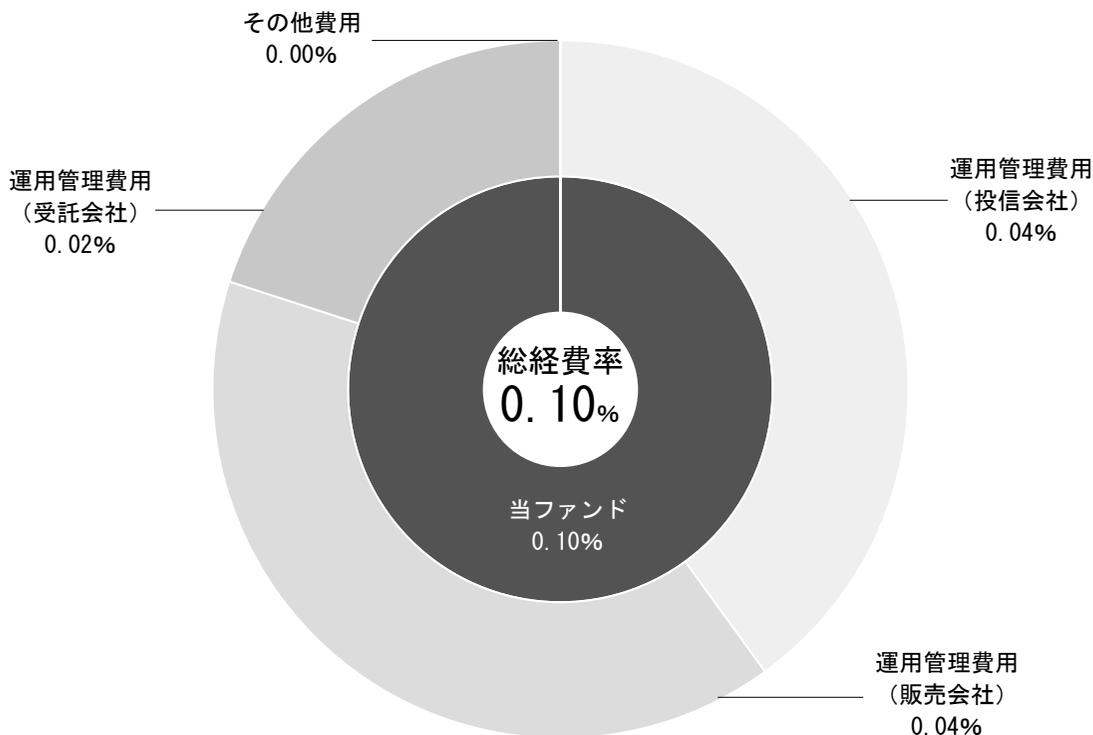
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.10%です。**



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第5期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI日本高配当株式マザーファンド	千口 20,122,816	千円 23,642,970	千口 14,807,282	千円 17,407,260

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年10月11日～2025年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第5期～第6期
	SBI日本高配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	71,613,331千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	81,410,694千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年4月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

<当ファンド>

該当事項はありません。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 357	百万円 -	百万円 2,598

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第2作成期末	第3作成期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
SBI日本高配当株式マザーファンド		71,407,056	76,722,589	87,701,592

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項	目	第3作成期末	
		評価額	比率
		千円	%
SBI日本高配当株式マザーファンド		87,701,592	99.5
コール・ローン等、その他		478,629	0.5
投資信託財産総額		88,180,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 5 期末	第 6 期末
	2025年 1月10日現在	2025年 4月10日現在
	円	円
(A) 資産	83,277,123,221	88,180,221,930
コール・ローン等	19,150	19,643
SBI日本高配当株式マザーファンド(評価額)	82,903,684,071	87,701,592,287
未収入金	373,420,000	478,610,000
(B) 負債	1,420,186,845	1,387,345,154
未払収益分配金	1,025,787,683	886,572,188
未払解約金	373,396,278	478,599,946
未払信託報酬	20,381,148	21,034,751
その他未払費用	621,736	1,138,269
(C) 純資産総額(A-B)	81,856,936,376	86,792,876,776
元本	73,270,548,792	80,597,471,648
次期繰越損益金	8,586,387,584	6,195,405,128
(D) 受益権総口数	73,270,548,792口	80,597,471,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,172円	10,769円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 73,133,072,508円

第5～6期中追加設定元本額 22,255,183,794円

第5～6期中一部解約元本額 14,790,784,654円

○損益の状況

項 目	第5期	第6期
	2024年10月11日～2025年1月10日	2025年1月11日～2025年4月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	721,953,512	△2,361,459,585
売買益	993,217,935	105,370,473
売買損	△ 271,264,423	△2,466,830,058
(B) 信託報酬等	△ 21,002,884	△ 21,551,284
(C) 当期損益金(A+B)	700,950,628	△2,383,010,869
(D) 前期繰越損益金	392,952,183	63,274,515
(E) 追加信託差損益金	8,518,272,456	9,401,713,670
(配当等相当額)	(6,093,017,504)	(7,408,373,248)
(売買損益相当額)	(2,425,254,952)	(1,993,340,422)
(F) 計(C+D+E)	9,612,175,267	7,081,977,316
(G) 収益分配金	△1,025,787,683	△ 886,572,188
次期繰越損益金(F+G)	8,586,387,584	6,195,405,128
追加信託差損益金	8,518,272,456	9,401,713,670
(配当等相当額)	(6,100,130,666)	(7,476,071,401)
(売買損益相当額)	(2,418,141,790)	(1,925,642,269)
分配準備積立金	4,081,778,828	4,553,791,129
繰越損益金	△4,013,663,700	△7,760,099,671

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(170,547,629円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,100,130,666円)および分配準備積立金(4,937,018,882円)より分配対象収益は11,207,697,177円(10,000口当たり1,529円)であり、うち1,025,787,683円(10,000口当たり140円)を分配金額としております。

(注5) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,648,656,771円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,476,071,401円)および分配準備積立金(3,791,706,546円)より分配対象収益は12,916,434,718円(10,000口当たり1,602円)であり、うち886,572,188円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年4月10日現在）

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 日本高配当株式マザーファンド全体（77,945,406千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業(1.3%)				
石油資源開発	886.5	1,108.1	1,122,505	
建設業(6.7%)				
ショーボンドホールディングス	8.9	—	—	
安藤・間	1,370.6	1,238.5	1,669,498	
長谷工コーポレーション	1,346.3	839.9	1,626,466	
西松建設	525.1	276.7	1,351,679	
東洋建設	868.5	55.1	70,968	
積水ハウス	467.8	166.3	542,470	
エクシオグループ	94.9	247.6	404,949	
食料品(3.5%)				
キリンホールディングス	—	497.7	1,049,151	
日本たばこ産業	662.3	466.7	1,936,805	
繊維製品(0.1%)				
オンワードホールディングス	—	146.2	81,725	
化学(6.0%)				
東ソー	504	906.6	1,770,589	
信越化学工業	17	—	—	
エア・ウォーター	38.7	38.7	70,298	
大日精化工業	—	90	252,180	
カネカ	—	230.9	794,526	
三菱瓦斯化学	53.7	128.7	276,383	
積水化学工業	35.8	231.6	558,850	
日本ゼオン	—	441.6	611,616	
アイカ工業	23.8	119.9	392,192	
有沢製作所	—	260.7	324,571	

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
医薬品(3.7%)				
武田薬品工業	506.1	513.9	2,117,268	
アステラス製薬	491.1	309	412,051	
小野薬品工業	—	332.6	564,754	
石油・石炭製品(1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	291.5	200.9	1,144,728	
ゴム製品(2.5%)				
TOYO TIRE	216.8	856.6	2,112,375	
ガラス・土石製品(2.1%)				
AGC	—	200.8	845,368	
日本特殊陶業	271.8	221	952,068	
鉄鋼(3.0%)				
日本製鉄	460.2	308.4	924,429	
神戸製鋼所	765.3	350.4	561,691	
JFEホールディングス	637.7	75.6	126,138	
大和工業	132.2	115.9	885,244	
非鉄金属(1.4%)				
フジクラ	337.6	243.4	1,146,414	
機械(5.0%)				
FUJ I	—	170.6	325,846	
ディスコ	1.3	1.3	35,860	
小松製作所	353.7	385.1	1,579,295	
CKD	—	175.7	328,559	
SANKYO	1,514.4	660.8	1,356,622	
イーグル工業	—	134.6	237,972	
三菱重工業	189.6	125.6	315,444	

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (6.3%)				
日立製作所	127.5	135.1	438,804	
マブチモーター	—	253.3	542,315	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	203.2	28.4	62,806	
ソニーグループ	47.5	25.4	89,585	
ヒロセ電機	—	57.2	901,186	
アドバンテスト	31.9	38.9	229,626	
キーエンス	3.1	—	—	
レーザーテック	2.1	13.3	161,129	
村田製作所	—	440.6	920,633	
SCREENホールディングス	5.3	102.7	945,250	
東京エレクトロン	4.2	52	1,022,580	
輸送用機器 (8.2%)				
トヨタ紡織	765.4	885.1	1,641,860	
日産自動車	1,421.1	—	—	
いすゞ自動車	1,142.4	904.4	1,643,294	
トヨタ自動車	34.7	34.7	88,242	
NOK	870	866.7	1,680,964	
マツダ	626.8	96	79,728	
本田技研工業	481.2	879.6	1,186,140	
SUBARU	55.3	229.6	564,816	
精密機器 (2.8%)				
タムロン	—	176.4	545,958	
ノーリツ鋼機	—	116.7	492,474	
シチズン時計	2,271.8	1,620.7	1,325,732	
その他製品 (0.9%)				
ローランド	—	105.6	322,080	
コクヨ	18.8	20.7	55,351	
オカムラ	44.3	206.8	390,852	
電気・ガス業 (1.3%)				
九州電力	—	888.1	1,102,576	
陸運業 (0.0%)				
NIPPON EXPRESSホールディン	10.1	14.7	37,896	

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
海運業 (4.0%)				
日本郵船	—	229.5	1,065,568	
商船三井	282.1	457.6	2,283,881	
川崎汽船	375.1	—	—	
情報・通信業 (4.9%)				
ソフトバンク	15,624	18,618.6	3,906,182	
ソフトバンクグループ	9.7	27.2	184,144	
卸売業 (5.1%)				
双日	—	349.5	1,093,236	
シップヘルスケアホールディングス	101.4	—	—	
豊田通商	38.1	21.1	51,357	
兼松	133.4	412.5	938,231	
三菱商事	51.1	645.8	1,657,122	
キャノンマーケティングジャパン	108.8	39.8	196,452	
サンゲツ	108.1	135.2	384,103	
小売業 (4.4%)				
エービーシー・マート	60.7	—	—	
アダストリア	38.4	—	—	
ツルハホールディングス	—	86.7	901,680	
丸井グループ	944.7	823.9	2,316,394	
ファーストリテイリング	4.7	9.7	450,856	
銀行業 (10.2%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	844.9	1,219,613	
ひろぎんホールディングス	—	1,035.9	1,094,946	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.3	1,414	2,419,354	
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	673.9	2,170,631	
武蔵野銀行	—	41.3	117,250	
みずほフィナンシャルグループ	433.5	456.6	1,565,681	
証券・商品先物取引業 (3.1%)				
SBIホールディングス	642.8	737.1	2,598,277	
保険業 (4.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	710.7	2,096,565	
第一生命ホールディングス	248.1	901.6	861,568	

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
東京海上ホールディングス	千株 —	千株 226.9	千円 1,195,082	
その他金融業(0.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	851.1	221.9	251,301	
ジャックス	8.1	—	—	
不動産業(3.4%)				
野村不動産ホールディングス	584.9	2,068	1,808,052	
東京建物	286.1	414	1,036,242	
サービス業(3.5%)				
MIXI	548.2	402.3	1,265,233	
UTグループ	716.5	—	—	

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
パーソルホールディングス	千株 4,811.7	千株 1,005.2	千円 238,835	
メイテックグループホールディングス	650.2	493.8	1,409,799	
合計	株数・金額 50,945	54,571	84,129,094	
	銘柄数<比率>	77	92	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	第2作成期末		第3作成期末	
	口数	口数	評価額	比率
インヴィンシブル投資法人	口 6,500	口 5,200	千円 306,800	% 0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	2,000	139,200	0.2
合計	22,600	7,200	446,000	0.5

(注1) 比率欄は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第3作成期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,271	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2024年10月10日)

S B I 日本高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 日本高配当株式マザーファンドの第 1 期 (2023年12月12日から2024年10月10日まで) の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2023年12月12日	10,000	—	—	—	6,155
1期(2024年10月10日)	11,620	16.2	91.6	1.8	83,347

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2023年12月12日	10,000	—	—	—
12月末	10,208	2.1	97.3	—
2024年1月末	11,078	10.8	98.1	—
2月末	11,637	16.4	97.9	—
3月末	12,009	20.1	92.7	2.6
4月末	12,055	20.6	93.5	3.4
5月末	11,998	20.0	92.9	2.9
6月末	12,035	20.4	94.8	1.7
7月末	11,921	19.2	93.9	2.1
8月末	11,628	16.3	93.6	2.1
9月末	11,417	14.2	92.2	1.9
(期末)				
2024年10月10日	11,620	16.2	91.6	1.8

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,620円となりました。期を通じて騰落率は+16.2%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/12/12	2024/7/4	2024/8/5	2024/10/10
基準価額 (円)	10,000	12,465	9,698	11,620

○投資環境

当期の株式市場は、上昇しました。設定当初、日経平均株価は32,000円台後半で始まりました。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測による円高が嫌気されましたが、米ハイテク株高などが好感され上昇しました。その後、2024年3月の日銀の金融政策決定会合までは、同会合で金融政策の正常化が決定されれば円高となり株価にマイナスの影響を与えるとの懸念が弱材料となりました。一方、米景気堅調による円安の動き、米半導体関連株高などは強材料となりました。また、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入が株価の支援材料となりました。2024年1月は、能登半島地震を受けて日銀の金融政策正常化が先延ばしされるとの観測が強まり、円安となったことや新NISA開始などを受けて上昇しました。2月も好調は持続し、22日に日経平均株価は史上最高値を34年ぶりに更新しました。3月は18日～19日の日銀会合でマイナス金利解除が決定されましたが、「当面は緩和的な金融環境が継続する」、とされたことから円安の勢いが強まり日経平均株価は22日に史上最高値の41,000円台を付けました。公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったこともプラスとなりました。一方、3月期末に向けて高値警戒感からの利益確定売りが増えたことや配当落ちを巡る思惑的な売買が増えたため全体としては調整傾向となりました。4月に入っても調整傾向は続き、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化、半導体関連株安などにより下落しました。5月は、米利下げ期待はあったものの、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、結局、小幅上昇にとどまりました。6月は、米長期金利が低下したこと、株主総会を控え追加の株主還元策への期待からバリュー株中心に資金が流入したことなどから上昇しました。7月は、日経平均株価が11日に史上最高値42,426.77円をつけるまでは、米国主要株式指数の上昇や円安などから上昇しましたが、12日以降は一転、利益確定売り、半導体セクターへの売り、円高などから大幅

に下落し、月間では下落しました。8月は、日経平均株価で最初の3日合計で約7,600円（約20%）近く下げ、特に5日は史上最大の下げ幅を記録するなど大幅に下落しましたが、その後回復し、月間の下落幅は縮小しました。9月は、大きく変動した後、最終日に石破新政権への警戒感から大きく下げ、月間ではマイナスとなりました。10月は、下落からの上昇傾向が続き39,400円近辺で引けました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

2023年12月は、海運市況改善期待から商船三井、値ごろ感などから神戸製鋼所などに上昇が見られました。一方、業績見通しの不透明感などからいすゞ自動車などに下落が見られました。

2024年1月は、日本特殊陶業、商船三井、石油資源開発などが自動車関連需要の安定拡大、海運市況堅調、原油価格堅調などの上昇が目立ちました。上昇した銘柄の上昇要因としては、業界もしくは個社別要因が目立ちました。コスモエネルギーホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業の買付を開始しました。

2月は、業績予想を大幅に上方修正したフジクラ、政策保有株の売却期待にMS&ADインシュアランスグループホールディング、好調な四半期決算を発表した日本特殊陶業などの上昇が目立ちました。三井住友トラスト・ホールディングス、セブン銀行の新規買付を開始しました。

3月は、引き続き投資家センチメントの大幅な改善によりフジクラが上昇したほか、原油高により石油資源開発、コスモエネルギーホールディングスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、コンテナ船運賃の下落などから商船三井のマイナス寄与が大きくなりました。また、3月配当権利落ち銘柄の思惑による一時的な売りによると推測されますが、保有銘柄の一部にマイナスの影響が見られました。アナリストのカバレッジの減少、業績見通しの下方修正、リスクリターンのバランスの観点から、カヤバ、H. U. グループホールディングス、ピジョンを売却いたしました。一方、パーソルホールディングス、アステラス製薬、MIXI、Nippon Expressホールディング、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを新規に組入れ開始しました。ホテルリート投資法人は、配当利回りの高い不動産セクターへのエクスポージャーとしてとらえております。

4月に入り、ジャックスへの投資を開始いたしました。海運市況の改善期待により海運株がプラスに寄与したほか、3月配当権利落ち銘柄の思惑による売買の影響などからのマイナス寄与が大きくなりました。5月は、全体として高配当利回りよりも低配当利回り銘柄の方がパフォーマンス的に優位であったと考えられます。決算報告を巡る思惑的な売買などから高配当利回り、安定配当銘柄の方がどちらかと言えば利益確定の動きが強まったと考えます。6月は、グロース株がバリュー株よりも先行され、高配当利回り銘柄がどちらかと言えば軟調でした。金融・保険株、半導体製造装置株、などの銘柄がプラスに寄与しました。7月は、後半にかけて、高配当利回り銘柄の相対的なパフォーマンスが改善しました。一方、輸出株、半導体関連株などのマイナス寄与が大きくなりました。8月は、上旬は高配当利回り株の相対的なパフォーマンスが急速に改善しましたが、一時的なもので、その後は、日々まちまちな動きとなりました。9～10月は、高配当利回り株の相対的なパフォーマンスは改善・悪化を繰り返しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指しました。高配当利回り銘柄を中心としつつ、高配当利回り株のパフォーマンスが思わしくない局面でも、ある程度、市場のパフォーマンスに追随できるようなポートフォリオの構成を目指しました。当期、7月上旬までは、資産の増加に対応して銘柄数の増加に努めました。また、高配当利回りの相対パフォーマンスの悪化傾向に対応して、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）に加えて、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群なども加えました。7月以降は、中旬にかけて高配当利回り銘柄が相対的に選好される状況へ転換するとの観測から、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）のウェイトを戻し、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群などのウェイトを減らしました。その後は、高配当利回り銘柄のウェイトを80%台で維持しました。金利上昇の恩恵への期待が大きな銀行・保険株のウェイトは維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。日本では、日銀の追加利上げ懸念は残っているものの、景気見通しは改善しております。株式市場では、米欧中銀の金融緩和へ向けた動きの中、従前の金融引き締めによる景気への影響度を測る動きが続いております。これは、利下げ後の市場、セクター動向を予測するため、景気がどのように動くか（後退、減速、回復等）がカギとなるためです。日本では引き続き日銀の金融引き締め動向が注目されます。当面は、内外動向を見ながら神経質な動きが予想されます。日々の動きを注視し対応してまいります。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。短期的には、市場のパフォーマンスに追従できるように、適宜、金融など特定のセクターの銘柄を組み合わせることも重要と考えております。高配当利回り銘柄の比率は高めとし、高配当利回り銘柄以外の銘柄のウェイトは抑えめにしております。なお、あしもと為替リスクへの懸念が高まっておりますが、円高リスク、円安リスク双方にバランスよく目配りをしてまいりたいと考えております。引き続き、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

○1万円当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年10月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 3 (3) (0)	% 0.026 (0.026) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、11,598円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		69,036 (15,721)	148,556,605 ()	33,813	73,707,757

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インヴィンシブル投資法人	口	千円	口	千円
		23,700	1,612,470	17,200	1,144,924
	ジャパン・ホテル・リート投資法人				
		29,700	2,344,248	13,600	1,059,317
合 計		53,400	3,956,718	30,800	2,204,241

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	222,264,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,212,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 148,556	百万円 272	% 0.2	百万円 73,707	百万円 —	% —
投資信託証券	3,956	—	—	2,204	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 2,523	百万円 223	百万円 2,116

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
鉱業 (1.4%)		
石油資源開発	886.5	1,028,340
建設業 (13.0%)		
ショーボンドホールディングス	8.9	50,222
安藤・間	1,370.6	1,551,519
長谷工コーポレーション	1,346.3	2,573,452
西松建設	525.1	2,638,102
東洋建設	868.5	1,170,738
積水ハウス	467.8	1,802,901
エクシオグループ	94.9	148,186
食料品 (3.8%)		
日本たばこ産業	662.3	2,891,601
化学 (1.9%)		
東ソー	504	968,436
信越化学工業	17	105,281
エア・ウォーター	38.7	77,728
三菱瓦斯化学	53.7	148,936
積水化学工業	35.8	80,872
アイカ工業	23.8	78,659
医薬品 (4.0%)		
武田薬品工業	506.1	2,162,565
アステラス製薬	491.1	867,282
石油・石炭製品 (3.2%)		
コスモエネルギーホールディングス	291.5	2,436,065
ゴム製品 (0.6%)		
TOYO TIRE	216.8	465,686
ガラス・土石製品 (1.5%)		
日本特殊陶業	271.8	1,137,211
鉄鋼 (6.4%)		
日本製鉄	460.2	1,446,868

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
神戸製鋼所	765.3	1,300,627
JFEホールディングス	637.7	1,200,151
大和工業	132.2	960,829
非鉄金属 (2.3%)		
フジクラ	337.6	1,745,392
機械 (6.8%)		
ディスコ	1.3	48,581
小松製作所	353.7	1,443,096
SANKYO	1,514.4	3,255,960
三菱重工	189.6	418,921
電気機器 (2.5%)		
日立製作所	127.5	501,712
ジーエス・ユアサ コーポレーション	203.2	576,783
ソニーグループ	47.5	134,235
アドバンテスト	31.9	240,462
キーエンス	3.1	213,714
レーザーテック	2.1	50,925
SCREENホールディングス	5.3	55,226
東京エレクトロン	4.2	107,163
輸送用機器 (10.4%)		
トヨタ紡織	765.4	1,440,865
日産自動車	1,421.1	568,155
いすゞ自動車	1,142.4	2,266,521
トヨタ自動車	34.7	89,560
NOK	870	1,998,825
マツダ	626.8	681,331
本田技研工業	481.2	757,408
SUBARU	55.3	144,250
精密機器 (2.8%)		
シチズン時計	2,271.8	2,171,840

銘柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
その他製品 (0.2%)		
コクヨ	18.8	49,256
オカムラ	44.3	88,467
陸運業 (0.1%)		
NIPPON EXPRESSホールディン	10.1	78,679
海運業 (2.8%)		
商船三井	282.1	1,346,745
川崎汽船	375.1	750,200
情報・通信業 (4.0%)		
ソフトバンク	15,624	3,001,370
ソフトバンクグループ	9.7	87,697
卸売業 (2.1%)		
シップヘルスケアホールディングス	101.4	245,235
豊田通商	38.1	103,212
兼松	133.4	307,086
三菱商事	51.1	151,460
キャノンマーケティングジャパン	108.8	519,084
サンゲツ	108.1	311,003
小売業 (3.7%)		
エービーシー・マート	60.7	187,805
アダストリア	38.4	150,528
丸井グループ	944.7	2,273,892
ファーストリテイリング	4.7	241,392
銀行業 (6.1%)		
三菱UFJフィナンシャルグループ	958.3	1,461,886
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	1,879,154
みずほフィナンシャルグループ	433.5	1,308,303

銘柄	当 期 末		
	株 数	評価額	
	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
SBIホールディングス	642.8	2,116,097	
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	1,677,051	
第一生命ホールディングス	248.1	951,463	
その他金融業 (1.4%)			
イオンフィナンシャルサービス	851.1	1,047,278	
ジャックス	8.1	31,468	
不動産業 (3.9%)			
野村不動産ホールディングス	584.9	2,278,770	
東京建物	286.1	699,943	
サービス業 (8.9%)			
MIXI	548.2	1,530,574	
UTグループ	716.5	1,900,158	
パーソルホールディングス	4,811.7	1,278,468	
メイテックグループホールディングス	650.2	2,111,199	
合 計	株 数・金 額	50,945	76,368,133
	銘柄数<比率>	77	<91.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	6,500	399,100	0.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	1,136,660	1.4
合 計	22,600	1,535,760	1.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	76,368,133	90.7
投 資 信 託 受 益 証 券	1,535,760	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,281,521	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	84,185,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	84,185,414,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,703,786,923
株 式 (評 価 額)	76,368,133,520
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,535,760,000
未 収 入 金	209,158,776
未 収 配 当 金	1,368,561,350
未 収 利 息	14,175
(B)負 債	837,538,153
未 払 金	539,078,153
未 払 解 約 金	298,460,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	83,347,876,591
元 本	71,728,304,224
次 期 繰 越 損 益 金	11,619,572,367
(D)受 益 権 総 口 数	71,728,304,224口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	11,620円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	6,155,520,000円
期中追加設定元本額	87,031,313,808円
期中一部解約元本額	21,458,529,584円
期末における元本の内訳	
S B I 日 本 高 配 当 株 式 (配 分) フ ァ ン ド (年 4 回 決 算 型)	71,407,056,281円
S B I 全 世 界 高 配 当 株 式 フ ァ ン ド (年 4 回 決 算 型)	321,247,943円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,794,369,315円
受 取 配 当 金	2,794,489,860
受 取 利 息	865,140
そ の 他 収 益 金	1,501
支 払 利 息	△ 987,186
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,302,567,276
売 買 益	7,432,334,582
売 買 損	△ 6,129,767,306
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	4,096,936,591
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	10,805,676,192
(E)解 約 差 損 益 金	△ 3,283,040,416
(F) 計 (C + D + E)	11,619,572,367
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	11,619,572,367

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。